

一般社団法人
公共建築協会

公共建築の未来を見つめて

Public Buildings Association



優れた
公共建築を
表彰

知識の普及 と 情報提供

■ 知識の普及

研究会や共催事業などで公共建築に関する知識や情報を提供します。

■ 公共建築研究会

毎回テーマを設けて日本を代表する建築家やスペシャリストによる講義を行います。

テーマ例 ●「働き方改革と生産性向上」(平成30年度) / 「災害と公共建築／平成から令和へ～安全・安心への願い～」(令和元年度)

■ 地方公共団体等との共催事業

一般の方々に公共建築について理解と認識を深めていただくために、地方公共団体や関係団体と協力して各種催しを行います。

実施例 ● 中央行事：公共建築の日記念講演会／地方行事（各地）：現場見学会・記念講演会・公共建築パネル展 ほか

〈お問い合わせ〉事業企画部 TEL：03-3523-0382

■ 技術水準の向上

技術や知識の獲得に役立つ講習会や研修を行います。

■ 基準関係図書の講習会

仕様書等の出版物の改訂、発刊の際に講習会を行います。特に改訂点などを詳しく解説します。

■ 一般研修・行政研修（一般財団法人全国建設研修センターとの共催）

行政・民間企業の職員を対象とした一般研修および行政関係職員を対象とした行政研修を実施します。

一般研修 ● 建築設計／建築構造（S造、RC造を隔年で実施）／公共建築プロジェクトマネジメント／建築設備（電気）／建築設備（衛生、空調を隔年で実施）

行政研修 ● 建築工事監理／建築物の環境・省エネルギー

〈お問い合わせ〉事業企画部 TEL：03-3523-0382

■ 出版

出版図書は官公庁はもとより一般にも広く利用されています。

■ 主な出版物（令和4年度発行書籍【一部】）

『建築材料等評価名簿 令和4年版』／『設備機材等評価名簿 令和4年版』／『公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 令和4年版』／『公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和4年版』／『公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和4年版』／『公共建築木造工事標準仕様書 令和4年版』／『建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）・同解説 令和5年版』／『建築工事監理指針（上・下） 令和4年版』／『電気設備工事監理指針 令和4年版』／『機械設備工事監理指針 令和4年版』／『建築工事標準詳細図 令和4年版』／『公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 令和4年版』／『公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 令和4年版』／『敷地調査共通仕様書（令和4年改定）及び参考資料 令和5年版』 ほか

〈お問い合わせ〉出版事業部 TEL：03-3523-0382

■ 公共建築設計業務等積算システム（C-PUBDF）

適切な設計業務等委託料の積算ができるソフトウェアを共同開発※しています。

C-PUBDF（シー・パブディフ）は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定「官庁施設の設計業務等積算基準」「官庁施設の設計業務等積算要領」に準拠した、適切な設計業務等委託料の積算ができるソフトウェアです。手間を軽減するとともに計算ミスを防止し、積算業務を効率化できます。

※（一社）公共建築協会と（一財）建築コスト管理システム研究所が共同開発しました。

〈お問い合わせ〉事業企画部 TEL：03-3523-0382

■ 機関誌の発行

月刊『公共建築ニュース』と年2回刊『公共建築』を発行しています。



『公共建築
ニュース』



『公共建築』

〈お問い合わせ〉出版事業部 TEL：03-3523-0382

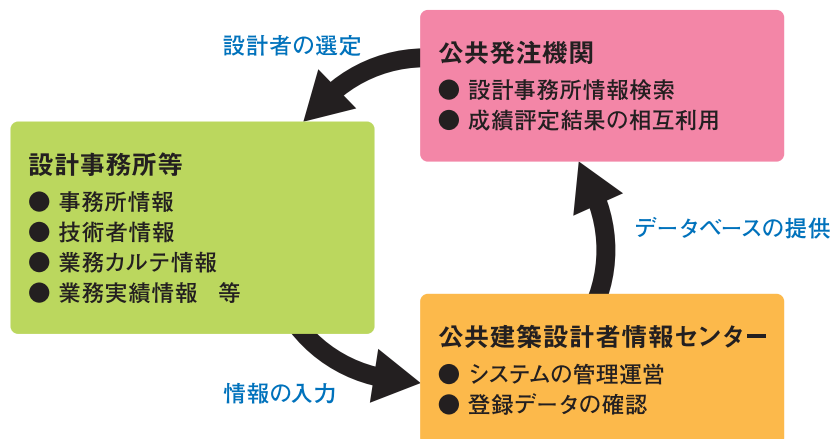
設計者情報の提供

■ 公共建築設計者情報システム (PUBDIS)

公共建築設計者情報センターを設置し、PUBDIS の管理運営等を行っています。

■ PUBDIS (Public Building Designers Information System) とは

PUBDIS は、公共建築の設計者選定を支援することを目的として国土交通省および営繕積算システム等開発利用協議会（都道府県・政令指定都市で構成）等により平成 8 年に開発され、民間設計事務所が提供するデータを公共発注機関が利用する有料データベースシステムです。現在は国や地方公共団体など約 180 の公共発注機関が設計者選定の資料として利用しています。



〈お問い合わせ〉 公共建築設計者情報センター TEL : 03-3523-0385

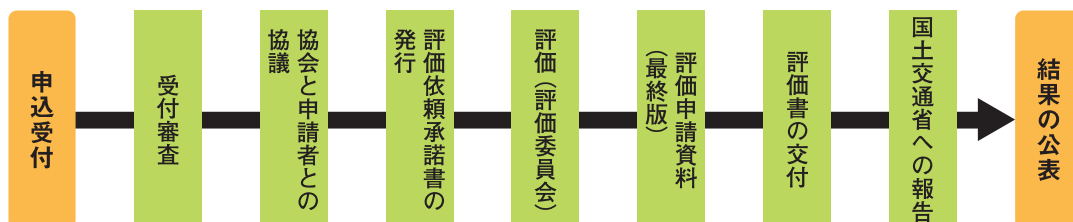
建築材料・設備機材等の評価

■ 建築材料・設備機材等性能評価事業

建築に使用する材料等のうち、「公共建築工事標準仕様書」および「公共建築改修工事標準仕様書」に品質および性能などが規定されている建築材料・設備機材等、あるいは当協会が特に指定する建築材料・設備機材等について評価を行っています。

■ 建築材料・設備機材等の品質と性能を評価するメリット

通常各工事でそれぞれ確認が必要とされる建築材料・設備機材等の品質性能等についてあらかじめ審査を行い、評価基準に適合するものについて評価書の交付を行うものです。各工事では、公共建築協会が交付する評価書を確認することで品質性能の確認ができることから、発注者、受注者双方の確認業務の合理化、簡素化を図ることができるメリットがあります。



評価書交付までの流れ

〈お問い合わせ〉 建築材料等評価部・電気設備機材等評価部・機械設備機材等評価部
TEL : 03-3523-0384

■ 公共建築工事品質確保技術者 (I) (II) 資格試験の実施

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関係事務を適切に実施できる方の育成を目的とした資格制度です。

■ 公共建築工事品質確保技術者 (I)

総合評価の審査および総合評価の導入・制度検討のアドバイス等を行うことができる者、発注関連事務および発注者支援業務の管理を行うことができる者

■ 公共建築工事品質確保技術者 (II)

発注関連事務および発注者支援業務の管理を行うことができる者

〈お問い合わせ〉 事業企画部 TEL : 03-3523-0382

資格の認定

■ 調査研究

国および地方公共団体等から受託したさまざまな業務や自主研究の成果を蓄積し、その実績をお役に立てます。

■ 基準づくり

数々の業務支援実績を踏まえ、事業の実施方策の検討を行うとともに、適切な標準・基準・マニュアル等の作成支援を行っています。

■ 品質の確保

公共建築物の品質を確保するための方策を検討しています。

実施例 ● 公共建築物の品質確保手法に関する検討

■ 環境への配慮

環境に配慮した施設整備に関するお手伝いをしています。

実施例 ● 環境配慮型施設に関する検討／LCEM手法の研究

〈お問い合わせ〉調査研究部・技術基準部 TEL：03-3523-0383

■ 技術支援・発注者支援

公共建築の整備に関する業務の実施をお手伝いしています。

■ 基本構想・基本計画・中期計画の策定

プロジェクトの内容、施設規模の算定、予算要求資料の作成などの検討を行い、基本設計のための与条件の整理を行います。

実施例 ● 国立医薬品食品衛生研究所川崎移転基本計画検討／新庁舎建設基本計画策定（東広島市）／京都国立博物館本館免震改修他基本計画（改定版）検討等業務／新たな国立公文書館の建設用地検討にかかる調査（内閣府）

■ 設計業務の支援

発注者の立場に立ち、設計補助者として設計内容の確認やコスト管理等の支援を行います。

実施例 ● 公益財団法人日本食肉流通センター新部分肉流通施設等設計に係る支援業務

■ 設計者選定の支援

プロポーザル方式などによる設計者選定の運営・支援を行います。

実施例 ● 新青森県総合運動公園陸上競技場設計者選定／国立西洋美術館総合改修その他工事に係る設計者選定支援／青森県庁舎改修設計プロポーザル検討委員会等運営支援／天草市本庁舎建設に係るプロポーザル方式等による設計者選定支援

■ 入札・契約業務の支援

多様な入札契約方式に対応し、資格要件の設定や技術審査等の支援を行います。

実施例 ● 営繕工事総合評価技術審査（国土交通省関東地方整備局）／東京都財務局総合評価技術資料整理業務／MRI 実験棟総合評価発注者支援（情報通信研究機構）／富士教育訓練センター新築工事設計・施工一括発注支援

■ 工事監督・検査業務への支援

発注者の立場に立ち、監督補助者として工程管理および工事監理を行うとともに、中間・完成検査の支援を行います。

実施例 ● 甲武営繕管内改修工事品質検査（関東地方整備局）／統合中学校校舎・屋内運動場建設工事検査等支援（東通村）／中部トラック総合研修センター建設工事検査等支援（愛知県トラック協会）／国立西洋美術館建築設備改修に関する工事監督、検査補助業務

■ 公共建築工事品質確保技術者による発注者支援

発注機関からの要請により公共建築工事品質確保技術者に関する情報提供を行い、公共建築工事品質確保技術者の活用により発注関係事務に関する支援を行います。

実施例 ● 総合評価審査委員会委員（国、市）／建築設計業務委託技術審査委員会委員（国、県、市）

■ LCEM ツール支援・認証

省エネルギー、省 CO₂ のための設計・施工・運用等に資するライフサイクルエネルギーマネジメントのための LCEM ツールの支援、認証を行います。

実施例 ● 大崎市民病院本院エネルギーサービス事業にかかる発注支援

※技術支援・発注者支援に関する相談は無料です。お気軽にお問い合わせください。

ただし、回答に調査を要する等費用が発生する場合は、ご相談の上有料とさせていただきます。

〈お問い合わせ〉東日本建築技術センター TEL：03-3523-0381

西日本建築技術センター TEL：06-6943-7571

本部／東日本建築技術センター

〒104-0033
東京都中央区新川 1-24-8
東熱新川ビル 6 階
TEL：03-3523-0381（代）
FAX：03-3523-1826
URL：<https://www.pbaweb.jp/>

西日本建築技術センター

〒540-0026
大阪府大阪市中央区内本町 1-2-5
YSK ビル 9 階
TEL：06-6943-7571
FAX：06-6943-7576

地区事務局

北海道地区事務局

〒001-0011
北海道札幌市北区北 11 条西 2 丁目
セントラル札幌北ビル 6 階
TEL：011-214-0151
FAX：011-214-0152

東北地区事務局

〒980-0804
宮城県仙台市青葉区大町 1-4-1
明治安田生命仙台ビル 6 階
TEL：022-797-8257
FAX：022-797-8258

関東地区事務局

〒104-0033
東京都中央区新川 1-24-8
東熱新川ビル 6 階
TEL：03-3523-0381
FAX：03-3523-1826

北陸地区事務局

〒951-8126
新潟県新潟市中央区
学校町通 2 番町 5293 学校町ビル 5 階
TEL：025-378-2811
FAX：025-378-2839

中部地区事務局

〒460-0008
愛知県名古屋市中区栄 3-1-26
本町牧野ビル 3 階 D 号室
TEL：052-243-0789
FAX：052-241-6152

近畿地区事務局

〒540-0026
大阪府大阪市中央区内本町 1-2-5
YSK ビル 9 階
TEL：06-6943-7571
FAX：06-6943-7576

中国地区事務局

〒730-0013
広島県広島市中区八丁堀 5-23
オガワビル 6 階 608
TEL：082-207-4101
FAX：082-207-4102

四国地区事務局

〒760-0024
香川県高松市兵庫町 7-1
兵庫町 25 ビル 211 号室
TEL：087-873-2266
FAX：087-873-2268

九州地区事務局

〒812-0018
福岡県福岡市博多区住吉 2-16-1
メゾン住吉ビル 203
TEL：092-262-6756
FAX：092-282-8709

沖縄地区事務局

〒901-2122
沖縄県浦添市勢理客 4-18-1
（一社）沖縄しまたて協会内
TEL：098-879-2097
FAX：098-878-0032

当協会へのお問い合わせは、ホームページの「お問い合わせ」ページ
(<https://www.pbaweb.jp/contact/>) もご覧ください。

